

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社アジアゲートホールディングス  
(旧会社名 株式会社A.Cホールディングス)

【英訳名】 Asia Gate Holdings Co.,Ltd.(旧社名 A.C Holdings Co.,Ltd)  
(注)平成26年12月25日開催の株主総会の決議により、平成27年4月1日をもって当社商号を「株式会社A.Cホールディングス」から「株式会社アジアゲートホールディングス」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井 壮

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高	(千円)	1,968,016	2,056,636	2,664,638
経常損失( )	(千円)	211,530	74,205	321,489
四半期(当期)純損失( )	(千円)	250,531	73,280	376,451
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	255,532	33,646	383,661
純資産額	(千円)	7,104,396	7,113,385	6,976,265
総資産額	(千円)	8,716,534	8,258,394	8,670,043
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )	(円)	6.19	1.74	9.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	81.5	85.6	80.4

回次		第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	0.84	2.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第69期第3四半期連結累計期間及び第69期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第70期第3四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、アベノミクス効果や東京五輪開催など公共事業は順調に推移する一方、円安に伴う建築資材高騰など、当社を取り巻く外的環境は波乱含みでありながら明るい兆しも見え始めました。

弊社は平成27年4月1日より社名を株式会社アジアゲートホールディングスと変更いたしました。これを新たな経営の船出とし、さらなる発展を臨むよう努めてまいります。

このような状況の下、当社グループは、順調な景況を反映し、建設事業を中心に売上高は前年同四半期と比較して88百万円増加しましたが、営業損益はコストの増加により前年同四半期と比較して6百万円減少いたしました。

経常損益に関しましては、持分法による投資損失が投資利益に転じ、前年同四半期と比べ大幅に改善しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高20億56百万円（前年同四半期売上高19億68百万円）、営業損失1億25百万円（前年同四半期営業損失1億19百万円）、経常損失74百万円（前年同四半期経常損失2億11百万円）、四半期純損失73百万円（前年同四半期純損失2億50百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

#### ゴルフ・リゾート事業

ゴルフ・リゾート事業におきましては、天候不順の影響を受け売上高は減少しましたが、コスト削減に取り組んだ結果、売上高8億60百万円（前年同四半期売上高8億90百万円）、営業損失92百万円（前年同四半期営業損失1億66百万円）となりました。

#### ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、ほぼ予定通りに推移し、売上高6百万円（前年同四半期売上高6百万円）、営業利益10百万円（前年同四半期営業利益8百万円）となりました。

#### 建設事業

建設事業におきましては、順調な受注の伸びにより売上高は増えましたが、工事原価率は上昇したため営業利益が減少しております。この結果、売上高11億5百万円（前年同四半期売上高10億53百万円）、営業利益28百万円（前年同四半期営業利益78百万円）となりました。

#### リアルエステート事業

リアルエステート事業におきましては、取引は順調でしたが、のれん償却等が発生したために売上高42百万円（前年同四半期売上高2百万円）、営業損失75百万円（前年同四半期営業損失42百万円）となりました。

#### その他

上記に属さない事業（主に通信関連取引）は売上高47百万円（前年同四半期売上高18百万円）、営業利益1百万円（前年同四半期営業利益0百万円）を計上しました。

( 2 ) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4億11百万円減少し82億58百万円となりました。

流動資産は85百万円減少し42億90百万円、固定資産は3億26百万円減少し39億67百万円となりました。流動資産減少の要因は現金及び預金の減少によるものです。

固定資産の減少の内訳は、有形固定資産の減少12百万円、無形固定資産の減少71百万円、および投資その他の資産の減少2億41百万円であります。主な要因として無形固定資産のうち、のれんが償却により72百万円減少したことと、投資その他の資産の長期貸付金が3億46百万円減少したことによります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億48百万円減少し、11億45百万円となりました。負債減少の主な要因は、短期借入金で4億93百万円減少したことによります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億37百万円増加し、71億13百万円となりました。純資産増加の主な要因は、四半期純損失により利益剰余金が73百万円減少したものの、自己株式の処分による資本剰余金(自己株式処分差損)4億69百万円と自己株式の6億4百万円の減少による株主資本60百万円の増加、新株予約権の発行36百万円、為替換算調整勘定33百万円の増加などによるものです。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 5 ) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,442,851	42,442,851	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	42,442,851	42,442,851		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		42,442,851		3,500,000		3,539,566

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

## 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,439,700	424,397	
単元未満株式	普通株式 3,051		
発行済株式総数	42,442,851		
総株主の議決権		424,397	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自社保有の自己株式20株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 アジアゲートホールディングス	東京都港区赤坂 五丁目3番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注) 当社は平成27年4月1日付で株式会社アジアゲートホールディングスに商号変更しております。

## 2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,311,882	1,800,356
受取手形・完成工事未収入金等	374,080	311,002
リース投資資産(純額)	45,734	34,624
商品	135,348	92,413
材料貯蔵品	13,237	12,462
販売用不動産	1,446,334	1,885,961
未収入金	24,577	42,899
その他	37,847	119,092
貸倒引当金	12,862	8,151
流動資産合計	4,376,180	4,290,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	446,778	462,403
機械装置及び運搬具(純額)	42,891	35,055
工具、器具及び備品(純額)	9,013	8,280
土地	1,755,915	1,755,915
建設仮勘定	20,000	
有形固定資産合計	2,274,599	2,261,654
無形固定資産		
のれん	72,932	
その他	5,794	6,994
無形固定資産合計	78,726	6,994
投資その他の資産		
投資有価証券	651,123	651,123
関係会社株式	603,176	669,700
長期貸付金	750,025	403,225
長期未収入金	25,286	58,296
その他	60,123	61,351
貸倒引当金	149,198	144,612
投資その他の資産合計	1,940,536	1,699,084
固定資産合計	4,293,862	3,967,733
資産合計	8,670,043	8,258,394



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	251,003	299,021
短期借入金	495,000	1,942
未払法人税等	17,849	3,990
未払消費税等	36,098	22,537
繰延税金負債	129,399	123,274
賞与引当金	12,100	6,594
ポイント引当金	22,454	21,158
その他	248,049	194,667
<b>流動負債合計</b>	<b>1,211,956</b>	<b>673,187</b>
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	5,594	5,005
役員退職慰労引当金	41,907	19,628
退職給付に係る負債	126,749	134,503
資産除去債務	16,013	16,186
その他	291,556	296,496
<b>固定負債合計</b>	<b>481,821</b>	<b>471,820</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,693,777</b>	<b>1,145,008</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,577,779	4,107,779
利益剰余金	531,181	604,462
自己株式	604,082	36
<b>株主資本合計</b>	<b>6,942,514</b>	<b>7,003,280</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	55	24
土地再評価差額金		6,324
為替換算調整勘定	33,806	67,085
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>33,751</b>	<b>73,385</b>
新株予約権		36,720
<b>純資産合計</b>	<b>6,976,265</b>	<b>7,113,385</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,670,043</b>	<b>8,258,394</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,968,016	2,056,636
売上原価	996,316	1,186,968
売上総利益	971,699	869,667
販売費及び一般管理費	1,091,288	995,659
営業損失( )	119,589	125,991
営業外収益		
受取利息	11,609	8,183
受取配当金	63	74
受取給付金	1,829	1,768
持分法による投資利益	-	26,889
雑収入	20,131	22,147
営業外収益合計	33,634	59,063
営業外費用		
支払利息	2,468	1,776
持分法による投資損失	120,310	-
資金調達費用	-	5,354
その他	2,796	147
営業外費用合計	125,575	7,277
経常損失( )	211,530	74,205
特別利益		
固定資産売却益	5,419	730
特別利益合計	5,419	730
特別損失		
固定資産除売却損	22,862	266
工事補償金	10,655	-
特別損失合計	33,518	266
税金等調整前四半期純損失( )	239,629	73,741
法人税等	10,901	460
四半期純損失( )	250,531	73,280

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失( )	250,531	73,280
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	5,001	39,634
その他の包括利益合計	5,001	39,634
四半期包括利益	255,532	33,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,532	33,646

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

ゴルフは屋外スポーツであり、当社グループの売上高は、気候の厳しい冬に該当する第2四半期に低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	38,926千円	31,933千円
のれんの償却額	36,466千円	72,932千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

当社は、第1四半期連結会計期間において、第三者割当による新株予約権の発行及び自己株式の処分を行いました。これにより、その他資本剰余金(自己株式処分差損)が469,999千円、自己株式が604,046千円減少し、新株予約権が36,720千円増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は4,107,779千円、自己株式は36千円、新株予約権は36,720千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	その他 (千円)	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	890,881	2,443	1,053,408	2,302	18,980	1,968,016		1,968,016
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,384				4,384	4,384	
計	890,881	6,827	1,053,408	2,302	18,980	1,972,400	4,384	1,968,016
セグメント利益又は損 失( )	166,322	8,845	78,782	42,048	460	120,282	693	119,589

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する事項

当第3四半期連結累計期間において、合同会社箱根山松苑の出資持分を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末に比べ、第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、リアルエステート事業において2,023,068千円増加しました。

(のれんの金額の重要な変動)

「リアルエステート事業」セグメントにおいて、販売用不動産を保有する不動産保有ピーグルである合同会社箱根山松苑を取得いたしました。当社の市場調査により、同社の資産に超過収益力が見込まれた為、同社純資産を上回る金額での取得に合意いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、109,398千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	その他 (千円)	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	860,501	1,460	1,105,222	42,362	47,089	2,056,636		2,056,636
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,621				4,621	4,621	
計	860,501	6,081	1,105,222	42,362	47,089	2,061,257	4,621	2,056,636
セグメント利益又は損 失( )	92,037	10,234	28,486	75,153	1,791	126,679	687	125,991

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	6円19銭	1円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( ) (千円)	250,531	73,280
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	250,531	73,280
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,442	41,944

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また当第3四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

株式会社アジアゲートホールディングス  
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員  
公 認 会 計 士 算 悦 生 印

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員  
公 認 会 計 士 平 澤 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジアゲートホールディングスの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アジアゲートホールディングス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。